

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項2目 港湾物流費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	港湾厚生関連施設指定管理経費	94,046	94,046	88,960	88,960	5,086	5,086	
2	国際コンテナ戦略港湾推進事業	20,100	20,100	8,085	8,085	12,015	12,015	
3	「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業	335	335	375	375	▲40	▲40	
4	横浜港放射線対策事業	626	626	623	623	3	3	
5	物流施設等管理運営事業(指定管理)	348,985	348,985	332,156	332,156	16,829	16,829	
6	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	471,285	471,285	446,996	446,996	24,289	24,289	
7	物流運営事務費	1,801	1,801	2,001	2,001	▲200	▲200	
8	港湾労働者等福利厚生対策費	1,043	1,043	1,093	1,093	▲50	▲50	
9	船舶・貨物誘致推進事業	2,542	2,542	2,498	2,498	44	44	
10	港湾統計事業	56,973	55,683	58,695	57,405	▲1,722	▲1,722	
11	物流企画事業費	4,953	4,953	5,453	5,453	▲500	▲500	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,002,689	1,001,399	946,935	945,645	55,754	55,754	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	
事業名称	港湾厚生関連施設指定管理経費		目	政策番号	38	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	94,046	0	0	0	0	94,046
令和6年度	88,960	0	0	0	0	88,960
増▲減	5,086	0	0	0	0	5,086

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	95,448	86,560
	市債+一般財源	95,448	86,560
決算	事業費	83,992	86,560
	市債+一般財源	83,992	86,560

令和8年度	令和9年度	令和10年度
94,046	94,046	94,046
94,046	94,046	94,046

事業概要 (アクティビティ)		港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>横浜市所有の厚生施設の管理運営は、昭和28年に設立された社団法人横浜港湾厚生協会（昭和37年横浜港湾福利厚生協会へ名称変更、平成25年一般社団法人へ移行）が実施してきましたが、平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入しました。当該施設の管理・運営は、港湾法第12条第1項第12号において、港湾管理者が行う業務として「船員乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」とされており、港湾管理者である本市が行う必要性があります。</p> <p>そのため、令和6年度についても、指定管理制度による施設の管理運営を行います。荷役作業などの港湾労働者の現場や実情を理解している指定管理者による一体的な管理により、利用者サービスの向上と施設の利用促進が期待できます。</p> <p>(対象施設)</p> <p>(1)大黒ふ頭港湾厚生センター（横浜市鶴見区大黒ふ頭1） (2)大黒ふ頭レストハウス（横浜市鶴見区大黒ふ頭15） (3)出田町ふ頭港湾厚生センター（横浜市神奈川区出田町3） (4)横浜市港湾労働会館（横浜市中区海岸通1-1） (5)山下ふ頭港湾厚生センター（本館、別館）（横浜市中区山下町277-1、中区新山下1-17-7） (6)本牧ふ頭港湾厚生センター（横浜市中区本牧ふ頭1-1） (7)港湾労働者本牧ふ頭厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭1-1） (8)本牧ふ頭B突堤厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭B突堤7号上屋）</p>
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法第244条の2、横浜市港湾施設条例第21条、港湾法第12条第1項第12号
------------	---

根拠・データ等	<p>・各施設利用者数推移</p> <p>(1)大黒ふ頭港湾厚生センター 4年度85,069人、5年度89,892人、6年度90,000人（見込）、7年度90,000人（見込） (2)大黒ふ頭レストハウス 4年度73,289人、5年度71,625人、6年度70,000人（見込）、7年度70,000人（見込） (3)出田町ふ頭港湾厚生センター 4年度76,660人、5年度84,594人、6年度85,000人（見込）、7年度85,000人（見込） (4)横浜市港湾労働会館 4年度3,005件、5年度3,153件、6年度3,000件（見込）、7年度3,000件（見込） (5)山下ふ頭港湾厚生センター（本館）4年度80,235人、5年度78,229人、6年度80,000人（見込）、7年度80,000人（見込） 山下ふ頭港湾厚生センター（別館）4年度152,873人、5年度182,239人、6年度170,000人（見込）、7年度170,000人（見込） (6)本牧ふ頭港湾厚生センター 4年度472,397人、5年度478,598人、6年度480,000人（見込）、7年度480,000人（見込） (7)港湾労働者本牧ふ頭厚生施設 4年度4,165人、5年度4,267人、6年度4,000人（見込）、7年度4,000人（見込） (8)本牧ふ頭B突堤厚生施設 4年度25,991人、5年度26,341人、6年度25,000人（見込）、7年度25,000人（見込）</p>
---------	---

事業スケジュール	指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）
----------	------------------------------

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	港湾厚生関連施設指定管理経費	94,046	88,960	5,086	労務単価上昇および物価高騰による増
	細事業合計		94,046	88,960	5,086	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	鹿志村 兼貴	係長	矢崎 隆洋	市川 絵理

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	
目	政策番号	37	施策番号				2
事業名称	国際コンテナ戦略港湾推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,100	0	0	0	0	20,100
令和6年度	8,085	0	0	0	0	8,085
増▲減	12,015	0	0	0	0	12,015

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	60,000	33,275	21,100	21,100	21,100
	市債+一般財源	60,000	33,275	21,100	21,100	21,100
決算	事業費	30,634	8,933			
	市債+一般財源	30,634	8,933			

事業概要 (アクティビティ)		国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
基幹航路の新規寄港 状況	単位	目標	2	維持	維持	維持	維持	維持	維持
	航路	実績	1	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
100,000トン以上の 超大型コンテナ船着 岸数	単位	目標	160	160	160	160	-	-	-
	隻/年	実績	175	239	/	/	/	/	/

事業目的	<p>1 〈集貨〉集貨事業、ポートセールス等</p> <p>(1) 事業目的 「国際コンテナ戦略港湾」の港湾管理者として、横浜港の機能強化および東日本エリアから横浜港への接続性を強化し、国際競争力のある港づくりを推進します。</p> <p>(2) 効果 横浜港が持つ積替え機能の利用を促進し、国際フィーダー航路網や鉄道利用による集貨事業を実施することで、横浜港への貨物集約を図ります。また、横浜港へ貨物集約を推進することにより、基幹航路（北米・欧州・中南米・豪州・アフリカ航路）の開設や増便等に向けたポートセールスを実施します。</p> <p>2 〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <p>(1) 事業目的 横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。</p> <p>(2) 効果 高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積するエリアをロジスティクス拠点と位置付け、物流施設整備費（※）を活用して拠点内へ新しい物流施設を誘致することで、横浜港の輸入貨物の取扱機能強化を図ります。 ※物流施設整備費貸付金：希望し、かつ一定の資格がある事業者には、物流施設建設費の最大60%を無利子で貸し付ける。</p> <p>3 〈競争力強化〉物流機能強化・効率化のための検討等</p> <p>(1) 事業目的 上記、集貨の取組を着実に進めるため、物流機能強化・効率化策を検討します。</p> <p>(2) 効果 物流機能強化・効率化策を検討し、横浜港の国際競争力の強化につなげます。</p>
------	--

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	港湾法等

根拠・データ等	<p>港湾計画・中期4か年計画</p> <p>1 国際戦略港湾競争力強化対策事業（国補助事業） 総事業費（実績） 元年度 522,703,500円、R2年度 392,130,000円、R3年度 294,097,500円、 R4年度 402,865,000円、R5年度 735,025,875円</p> <p>2 横浜港ロジスティクス拠点の形成 年間取扱貨物量 2年度 10,180TEU、3年度 16,702TEU、4年度 19,400TEU 5年度 19,600TEU、6年度 33,000TEU（見込）、7年度 62,000TEU（見込）</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>1 〈集貨〉集貨事業、ポートセールス等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナ戦略港湾の港湾管理者としての集貨事業 ・東日本各港と連携した集貨活動 ・外国船会社、荷主企業、物流関連企業等訪問（通年） <p>2 〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業審査及び無利子貸付財務審査（通年） ・検討調査委託（通年） <p>3 〈競争力強化〉物流機能強化・効率化のための検討等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流機能強化・効率化策の検討
----------	---

事業開始年度	平成20年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	(競争力強化) 物流機能強化・効率化のための検討等	1,950	2,050	▲100	事業見直しによる減
	2	(創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成	15,200	2,660	12,540	新規調査の増
	3	(集貨) 集貨事業、ポートセールス等	2,950	3,375	▲425	事業見直しによる減
細事業合計			20,100	8,085	12,015	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	矢崎 隆洋	市川 絵理

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	政策番号	37 施策番号 99
事業名称	「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	335	0	0	0	0	335
令和6年度	375	0	0	0	0	375
増▲減	▲40	0	0	0	0	▲40

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	450	450
	市債＋一般財源	450	450
決算	事業費	375	450
	市債＋一般財源	375	450

令和8年度	令和9年度	令和10年度
335	335	335
335	335	335

事業概要 (アクティビティ)	「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部を補助します。						
-------------------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
グリーン認証取得促進事業補助金対象団体への周知回数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	回	実績	5	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港湾運輸業者がグリーン経営認証を取得している	単位	目標	6	6	5	6	6	6	6
	件	実績	5	6					

事業目的	<p>港湾関係事業者との協働により横浜港の環境の向上などを旨とする「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組の一環で、環境負荷の少ない事業運営を行っている指標となる「グリーン経営認証(※)」を取得する事業者について、登録費用の一部を補助します。</p> <p>※(公財)交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、環境負荷の少ない事業運営について一定のレベル以上の取組みを行っている運輸事業者に対して、認証・登録を行っているもの。</p> <p>「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主的で継続的な環境保全運動を行うことを目的に、港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者へ定期的に啓発キャンペーンを実施。 企業との協働によるエコドライブ講習会の実施とあわせ、ふ頭内での制限速度の遵守、アイドリングストップ等の実現のため、「CO₂減」「事故なし」「コスト減」を目指した「ゆっくり走ろう！横浜港」の周知を図る。 <p>【令和7年度実施内容及期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部を補助します。 同認証の推進を図ることで、環境に優しい港づくりへの効果が期待できます。
------	--

背景・課題	世界的に環境保全の推進が求められており、日本も取組を進めています。横浜港も環境に取り組みます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市グリーン経営認証取得促進事業補助金交付要綱
------------	--------------------------

根拠・データ等	<p>・グリーン経営認証取得促進事業補助金交付事業者数</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>5社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>5社(見込)</td> </tr> </table>	令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社	令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	5社	令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社	令和6年度	認証補助予定数	5社	補助金交付実績	5社(見込)
令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社																	
令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	5社																	
令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社																	
令和6年度	認証補助予定数	5社	補助金交付実績	5社(見込)																	

事業スケジュール	<p>・令和7年4月～令和8年2月・・・認証取得、補助金申請期間</p> <p>・令和7年5月～令和8年3月・・・認証取得者への補助金交付</p>
----------	---

事業開始年度	平成20年度(補助金の交付は平成21年度から)
--------	-------------------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業		335	375	▲40
細事業合計			335	375	▲40	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金子 龍彦
	鹿志村 兼貴	高橋 美和	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	横浜港放射線対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	626	0	0	0	0	626
令和6年度	623	0	0	0	0	623
増▲減	3	0	0	0	0	3

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	860	622			
	市債+一般財源	860	622	626	626	626
決算	事業費	679	570			
	市債+一般財源	679	570	626	626	626

事業概要 (アクティビティ)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社との3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。 また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーベイメータを校正します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
大気・海水測定費負担	単位	目標	14	6	6	6	6	6	6
	回	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
サーベイメータ校正	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					

事業目的	<p>横浜港が安全・安心な港であることを海外の船会社等に発信し、円滑な物流活動を支えるため、横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表します。</p> <p>[大気測定] 南本牧ふ頭、本牧ふ頭、大黒ふ頭において四半期に1回測定する。また、必要に応じて適宜測定を行う。</p> <p>[海水測定] 横浜航路・鶴見航路の海水(表層)中の放射線を、環境創造局環境科学研究所で四半期に1回測定する。 また、必要に応じて適宜測定を行う。</p> <p>[サーベイメータの校正] 輸出入コンテナ貨物測定用に平成23年度に購入したサーベイメータの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。</p> <p>上記事業の実施により、海外の船会社等に対して、横浜港の安全性・信頼性を高めることに寄与できます。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	「港湾における輸出入コンテナの放射線測定のためのガイドライン」(国土交通省港湾局総務課危機管理室作成)
------------	---

根拠・データ等	<p>測定結果</p> <p>[大気測定] 令和4年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.05μSv/h 令和5年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.05μSv/h</p> <p>[海水測定] 令和4年度：不検出 令和5年度：不検出</p>
---------	---

事業スケジュール	令和7年度 大気、海水測定(四半期に1回程度)及びサーベイメータ校正(年1回)
----------	---

事業開始年度	平成23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	サーベイメータ校正	■■	■■	■■■■
2	大気・海水測定費負担	■■	■■	■■■■	
細事業合計		626	623	3	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 智	武居 真紀	村西 賢之

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	348,985	0	0	0	0	348,985
令和6年度	332,156	0	0	0	0	332,156
増▲減	16,829	0	0	0	0	16,829

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	314,756	324,769	348,985	348,985	348,985
	市債+一般財源	314,756	324,769	348,985	348,985	348,985
決算	事業費	315,905	324,769			
	市債+一般財源	315,905	324,769			

事業概要 (アクティビティ)	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	<p>【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させる。</p> <p>【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えている。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条
------------	------------------------------------

根拠・データ等	<p>【主要な対象施設及び数量】</p> <p>対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭</p> <p>岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：3,307,476㎡（うち荷さばき地542,002㎡ 在来貨物ターミナル用地82,768㎡） 道路：81本 事務所：38所</p>
---------	--

事業スケジュール	指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）
----------	--------------------------------

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
1	物流施設等管理運営事業（指定管理）	348,985	332,156	16,829	労務単価の上昇、賃金水準スライド及び物価高騰支援に伴う増
細事業合計		348,985	332,156	16,829	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鹿志村 兼貴	係長 高橋 航平	鈴木 達郎
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	471,285	0	0	0	0	471,285
令和6年度	446,996	0	0	0	0	446,996
増▲減	24,289	0	0	0	0	24,289

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	437,124	447,957	471,285	471,285	471,285
	市債＋一般財源	437,124	447,957	471,285	471,285	471,285
決算	事業費	446,407	446,072			
	市債＋一般財源	446,407	446,072			

事業概要 (アクティビティ)	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理運営について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図る。
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則
------------	-------------------------------

根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算
---------	----------------------

事業スケジュール	
----------	--

事業開始年度	平成23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	物流施設等管理運営事業（関連業務委託費）	471,285	446,996	24,289	労務単価上昇に伴う増
	細事業合計	471,285	446,996	24,289	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鹿志村 兼貴	係長 高橋 航平	大坪 夏葵
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	物流運営事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,801	0	0	0	0	1,801
令和6年度	2,001	0	0	0	0	2,001
増▲減	▲200	0	0	0	0	▲200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,214	1,620	2,247	1,801	1,801
	市債＋一般財源	2,214	1,620	2,247	1,801	1,801
決算	事業費	1,484	1,766			
	市債＋一般財源	1,484	1,766			

事業概要 (アクティビティ)	所管の事業を円滑に行うための事務経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事や会議への参加 国や他港等との打ち合わせの開催 情報収集のための定期刊行物の購入 会議開催時の飲料購入 ICT環境の整備 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集のための定期刊行物の購入 日刊2紙、隔日刊1紙、週刊1紙 ICT環境の整備 スマートフォン2台レンタル(年間) 							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	物流運営事務費	1,801	1,627	174
2	指定管理者選定評価委員会運営費	0	374	▲374	評価委員会終了に伴う減
細事業合計		1,801	2,001	▲200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	矢崎 隆洋	市川 絵理

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	港湾労働者等福利厚生対策費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,043	0	0	0	0	1,043
令和6年度	1,093	0	0	0	0	1,093
増▲減	▲50	0	0	0	0	▲50

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,093	1,093
	市債+一般財源	1,093	1,093
決算	事業費	792	1,092
	市債+一般財源	792	1,092

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,093	1,093	1,093
1,093	1,093	1,093

事業概要 (アクティビティ)	<p>港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うことについて規定されており、横浜港における港湾労働者の福祉の増進に資するよう人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。さらに、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。</p> <p>また、港湾法第12条第1項第12号により、港湾管理者は、船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理することとされているため、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体に対し、助成を行います。</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	<p>①背景・課題の分析 横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上は必要不可欠であり、それらを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行うことが必要です。 また、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体への助成を通じ、港湾管理者の責務である船舶乗組員又は港湾における労働者の福利厚生を増進を図ります。</p> <p>②事業目的・効果 (1) 横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布 …啓発活動による災害防止や安全衛生の向上につながります。 (2) 港湾荷役作業における各種教育訓練の実施 …港湾労働者の人材育成に寄与につながります。 (3) 横浜港に寄港する船員を対象としたスポーツ大会の実施 …船員福利厚生の増進 (4) 労働災害防止啓発事業を行っている団体を通じて、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲出 …労働災害防止や労働安全衛生の向上につながります。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<ol style="list-style-type: none"> 横浜港防犯広報事業補助金交付要綱 横浜市港湾労働者教育訓練事業補助金交付要綱 港湾法第12条第1項第12号、国際船員福利厚生事業補助金交付要綱 港湾労働法第5条1項（関係者の責務）
------------	---

根拠・データ等	過年度の執行実績などから積算
---------	----------------

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 公益社団法人 横浜港防犯協力会 11月・1月：「明るい港」の発行 公益社団法人 神奈川港湾教育訓練協会 (1) 通年：講習・研修実施 (2) 9月：スピーチプラザ「私と港」開催 横浜港船員スポーツ大会実行委員 7月・9月：船員スポーツ大会の実施 労働災害防止ポスターの掲出による啓発事業 (1) 10月（港湾労働者衛生強調月間） (2) 12～1月（年末年始港湾無災害強調月間）
----------	--

事業開始年度	昭和47年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業	■■	■■	■■
2	国際船員福利厚生事業補助金	■■	■■	■■	■■
3	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金	■■	■■	■■	■■
4	公益社団法人横浜港防犯協力会補助金	■■	■■	■■	■■
細事業合計		1,043	1,093	▲50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	高橋 航平	大坪 夏葵

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	
事業名称	船舶・貨物誘致推進事業						
		2	目	政策番号	37	施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,542	0	0	0	0	2,542
令和6年度	2,498	0	0	0	0	2,498
増▲減	44	0	0	0	0	44

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,730	2,528
	市債＋一般財源	2,730	2,528
決算	事業費	2,212	2,671
	市債＋一般財源	2,212	2,671

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,542	2,542	2,542
2,542	2,542	2,542

事業概要 (アクティビティ)	船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。
-------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
荷主・船社・フォワーダー・港湾関係者への訪問	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	回	実績	55	/	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
初入港隻数	単位	目標	80	65	70	70	70	70	70
	隻	実績	46	/	/	/	/	/	/

事業目的	<p>【事業の目的】 横浜港へのより一層の貨物集貨のため、船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。 また、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。</p> <p>【事業の効果】 ①船会社、荷主企業等訪問・海運業界誌等への広告掲載・横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供 船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、また、横浜港の利用を提案することで、横浜港の利用促進を図ります。 また、海運関係新聞等への広告掲載や横浜港の定期航路検索サイトの公開により、海運関係者等に対し、情報提供や横浜港のPRを行います。 ②横浜港初入港船歓迎事業 事業者からの申請に基づき、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を委託により実施し、港のイメージアップと今後の利用促進に繋がります。</p>
------	--

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	

根拠・データ等	<p>①事業指標の「荷主・船社・フォワーダー、港湾関係者への訪問回数」や「広告掲載回数」の実績により積算。 ②初入港等隻数の過年度実績により積算。</p>
---------	---

事業スケジュール	
事業開始年度	昭和60年度/昭和27年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜港初入港船歓迎事業	■■	■■	■■
2	船舶・貨物誘致推進事業	■■	■■	■■	■■
細事業合計		2,542	2,498	44	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 智	武居 真紀	上野 吏菜

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	港湾統計事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	56,973	0	1,290	0	0	55,683
令和6年度	58,695	0	1,290	0	0	57,405
増▲減	▲1,722	0	0	0	0	▲1,722

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	49,840	71,511	56,973	56,973	56,973
	市債+一般財源	48,550	70,221	55,683	55,683	55,683
決算	事業費	48,599	70,082			
	市債+一般財源	47,309	68,792			

事業概要 (アクティビティ)	統計法に基づく基幹統計である港湾統計を作成するため港湾調査を実施します。調査データを国に提供するとともに横浜港の統計を作成します。 港湾調査は法定受託事務として国から神奈川県知事に委任されており、本市は県から横浜港の港湾管理者として、横浜港の調査事務を委託されています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
統計用データ集計 (月報・半期報・年速報・年報作成用)	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15	15				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
統計の公表(月報・半期報・年速報・年報作成用)	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15	15				
事業目的	港湾の実態を把握し、港湾の開発、利用及び管理等の基礎資料を得ることを目的に、入港船舶数や貨物量等を調査する「港湾調査」を実施します。 横浜港港湾統計管理システムにより調査データの集計等を行い、港湾法で定める港湾統計の基礎データを作成するほか、横浜港の統計年報、速報(年、月)、半期報等を作成します。							
背景・課題	国土交通省は港湾調査・統計業務の電子化・効率化を図るため「サイバーポート(調査・統計)」を構築、令和6年1月から運用が開始されました。これに伴い港湾管理者側でも、港湾調査票データについて、サイバーポート上へのアップロード及びダウンロードが必須となりました。 現行の横浜港港湾統計管理システムのままでは、サイバーポートとの連携に対応できないため、国の示す仕様に基づき、システムデータベースへの不足項目の追加や、港湾調査票データのアップロード及びダウンロード機能等の追加が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	統計法第16条(平19法律第53号)、統計法施行令(平20政令第334号)、港湾法第12条(昭25法律第218号)、港湾調査規則(昭26運輸省令第13号)、横浜港湾統計月報発行規程(昭30達第10号)							
根拠・データ等	<入港船舶数の推移> 令和3年30,024隻、令和4年30,345隻、令和5年(速報)28,579隻 <取扱貨物量の推移> 令和3年104,802,214トン、令和4年106,223,943トン、令和5年(速報)100,966,870トン <コンテナ個数の推移> 令和3年2,861,307TEU、令和4年2,979,915TEU、令和5年(速報)3,021,068TEU							
事業スケジュール	国土交通省・神奈川県月報(毎月) 国土交通省・神奈川県年報(年1回) 月報作成、公表(毎月) 半期報作成、公表(年1回) 横浜港統計速報発行、公表(年1回) 横浜港統計年報発行、公表(年1回) 国土交通省のサイバーポート(調査・統計)連携対応のためのシステム改修(年度内)							

事業開始年度	昭和4年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	統計調査・確定	42,700	42,700	0
2	統計集計・公表	14,273	15,995	▲1,722	サイバーポート連携対応の為のシステム改修経費の減
細事業合計		56,973	58,695	▲1,722	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	高橋 美和	大串 和由

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	政策番号	99
事業名称	物流企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,953	0	0	0	0	4,953
令和6年度	5,453	0	0	0	0	5,453
増▲減	▲500	0	0	0	0	▲500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,643	6,643	7,640	7,640	0
	市債＋一般財源	9,643	6,643	7,640	7,640	0
決算	事業費	2,503	4,697			
	市債＋一般財源	2,503	4,967			

事業概要 (アクティビティ)	物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜港湾計画の事業化等の検討	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜港の港湾物流に係る長期計画、整備計画を効果的且つ効率的に推進するために必要な検討調査、及び不動産鑑定評価等を実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法等							
根拠・データ等	平成26年度 横浜港湾計画改訂							
事業スケジュール	随時 港湾計画の軽易な変更または一部変更：毎年1～2回 港湾計画の改訂：概ね10年に1回							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	物流企画事業費	4,953	5,453	▲500	事業見直しによる減
	細事業合計	4,953	5,453	▲500		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川邊 哲也	係長 池畑 賢一	三浦 美緒
------------------------------------	-------------	-------------	-------